



# SUSTAINABILITY REPORT 2025

サステナビリティレポート 2025

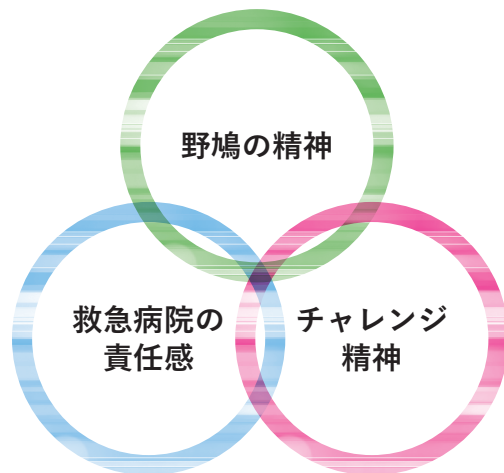


## PURPOSE

# 豊かな未来の実現に向けて 変化・要求に挑戦し続けます

「2050年カーボンニュートラル」の実現、さらにはその先の未来へ向けて…。トピアグループは、豊かな未来の実現に向け、ステークホルダーの皆様との共創を図るとともに、環境・人・社会の変化と要求に自覚と責任を持ち、サステナビリティ経営を加速させていきます。

### 経営理念



#### 野鳩の精神

野鳩の精神で積極経営を…

野鳩は 囲いの中で保護され 与えられるエサを待っている鶏とは違い  
常に広く エサを求めて 自由に大空をはばたく  
自らの目と足で 生き抜く活力をみつけ出し 新しい価値の創造を成す

#### 救急病院の責任感

顧客優先の精神に徹し 緊急を要する時にも 受入れ態勢万全を常とする  
どんな不可能と思われる事態でも  
可能とする努力を惜しまず 最善を尽くし 信頼を築く

#### チャレンジ精神

未知への挑戦 卓越するものへの挑戦こそが 明日への飛躍  
未経験ゾーンへの突入こそが 未来への突破口であることの認識のもと  
全てを勉強と心得て挑戦すべし

### 目次

- 1 PURPOSE・経営理念・目次・編集方針
- 2 会社情報
- 3 トップメッセージ
- 5 価値創造モデル
- 6 ビジネスモデルの特長
- 7 役員メッセージ
- 9 サステナビリティ

### ESGへの取り組み

- 13 環境
- 16 社会
- 21 ガバナンス

### 編集方針

トピアグループを取り巻く外部環境は一層多様化、複雑化し、気候変動による災害の甚大化、戦争や貿易問題をはじめとした政情の不安定化など、先行き不透明な状況が継続しています。このような経営環境のもと、本「サステナビリティレポート」が、今後の長期的なトピアグループの成長に向けた取り組みについてご理解いただく一助となり、あらゆるステークホルダーの皆様との対話並びに新たな価値創造の共創の契機となれば幸いに存じます。

### 対象範囲

株式会社トピア（一部、グループ会社を含む）

### 報告対象期間

2024年4月～2025年3月

### 発行時期

2025年7月

### 参考にしたガイドライン

GRIスタンダード

# 会社情報

トピアグループの価値創造

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

トピアグループは自動車・航空機・電気製品をはじめとする幅広い分野において、モノづくりに携わっています。中でも自動車分野が売上の大半を占め、国内外の主力自動車メーカーとも直接取引を行っています。

最新鋭の設備・デジタル技術を用いた設計技術と解析技術が当社グループの強みです。また、コンカレントエンジニアリングを進め、品質向上と開発期間の短縮を推進しています。

金属製品の試作では業界トップクラスの売上実績を誇っており、国内外の開発中の車両には、当社の部品が使われるなど、開発面において重要な役割を担っています。

## 会社概要

本社所在地	三重県鈴鹿市
設立年月日	1973年8月16日
売上高	292億円（連結）* 2025年3月期実績
従業員数	1,418名（連結）* 2025年3月末現在

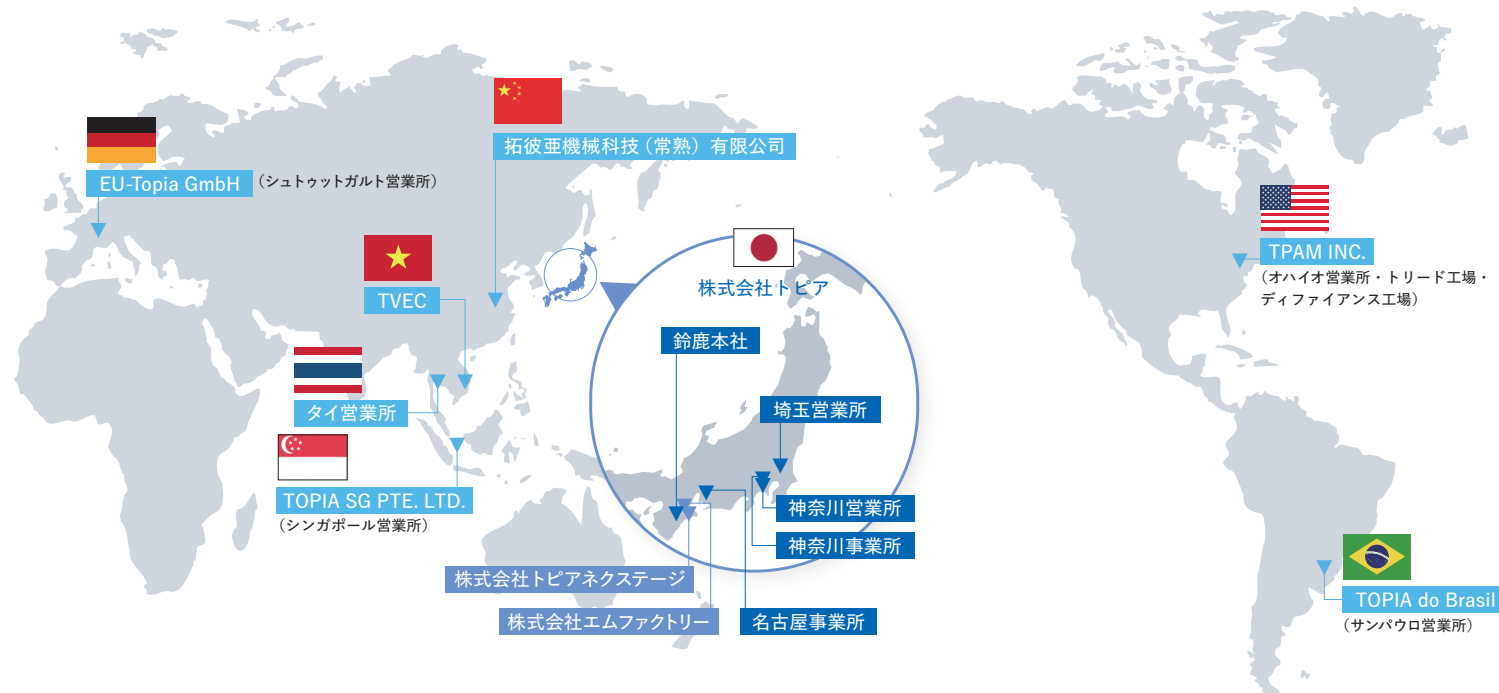
## 事業内容

自動車をはじめとする様々な分野において、新製品開発・試作・小ロット量産部品の製作を行っています。

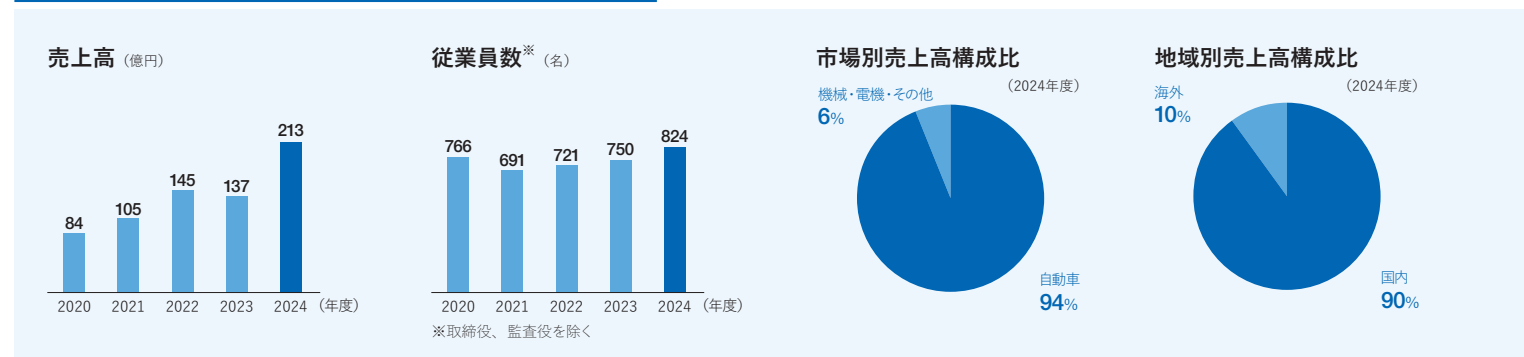
- 自動車デザイン・設計・解析
- 板金試作部品製作および組付け
- 金型製作
- 組付治具・検具製作
- 少量生産部品製作
- カーボンコンポジット製作

## 展開地域

トピアグループは、国内7拠点、海外では7か国に9拠点を構え、グローバルに事業を展開しています（関連会社を含みます）。



## 株式会社トピアの業績および従業員数の推移(単体)







代表取締役社長  
佐々木 英樹



事業領域の拡大と効率化を追求し、  
サステナビリティ経営を浸透させて  
トピアグループの企業価値を高めてまいります。

## 持続的な成長の先にある「ありたい姿」を明確に

2024年、トピアグループは初めての「サステナビリティレポート」を発行しました。レポート発行を通じて私が目指したのは、ESG の視点の中でも特に環境重視を経営課題の中心に据えたトピアグループのポリシーをステークホルダーの皆様到的確かつ丁寧に伝えていくことでした。そこにはグループ内だけでなく、地域社会に対してもトピアグループの考え方や取り組みを発信したいという想いがありました。

本年の米国新政権発足後、トピアグループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。とりわけ米国政府による関税引き上げ問題に関しては、国内および中国拠点におけるコスト競争力の低下が危惧されます。これに対し、米国における新たなサプライチェーンを構築するなどグループ一体となって対応策を検討しています。

また、このような環境の変化への対応などの原点となるサステナビリティ経営の考えをさらに浸透させる取り組みを進めています。トピアグループは、「豊かな未来の実現に向けて 変化・要求に挑戦し続けます」をパーパスに掲げています。今年度はこのパーパスおよび経営理念に加え、グループ内向けにMVV（ミッション・ビジョン・バリュー）を新たに策定しました。企業としての存在意義や目指す姿、価値観を明文

化するとともに、その理解と浸透を図っています。これを契機にグループ全体で共有しトピアグループの「ありたい姿」についての対話を深め、将来に向けた方向性と社会的な存在意義を一層明確化していきたいと考えています。

## 4つのマテリアリティへの取り組みから、成長と安心を追求

トピアグループでは、変化する事業環境に果敢に対応しサステナビリティ経営を実践していくために、解決すべき4つの課題「マテリアリティ」を特定しました。それぞれのテーマに対してKPI（重要業績評価指標）と2030年度をターゲットとした中期目標を設定し、推進しています。

具体的には、①脱炭素社会に向けたCO<sub>2</sub>削減や再生可能エネルギー比率等の目標、②循環型経済の実現を目指した廃棄物発生量の削減目標、③安全かつ高付加価値な製品提供として、従業員一人当たり付加価値額の目標値、④成長と安心を感じられる職場環境の実現に向けた、女性管理職比率、男性育休取得率などの定量目標を設定しています。このマテリアリティとKPIは、製造業であるトピアグループ独自の視点から特定したものです。

マテリアリティへの取り組みとサステナビリティ経営を実践する中で、トピアグルー



## トップメッセージ

トピアが目指すのは、持続的な成長とそれによってもたらされる雇用や暮らしの「安心」です。物価高や賃金上昇など経済環境が大きく変化する中、グループ一丸となり課題に真摯に向き合い、目標達成に向けた取り組みを着実に進めることで、持続可能な社会に貢献していきます。

### 多様な人財の力と技術伝承で、次世代の成長を切り拓く

トピアグループは持続的な成長に向けて、効率性と省エネルギーの追求に全力で取り組んでいきます。これはマテリアリティ②「循環型経済への貢献」に基づき、資源を無駄なく有効活用し、産業廃棄物の削減を通じて、自然環境への負荷を軽減する社会の実現に向けた取り組みを推進しています。具体的には、欧州におけるセキュリティや環境規制など、常に変化する要求事項を正確に把握し、迅速に対応できる体制の整備を進めています。

持続的な成長を図っていく上で人財の獲得と育成を重要な課題の一つと位置づけています。人財不足や少子化などの外部環境の影響を踏まえ、マテリアリティ④「成長と安心を感じられる職場の実現」に向けて、機動的に対策を推進していきます。特に次世代を担う優秀な人財の育成は不可欠であり、新入社員に対しては独自の育成プログラムを通じて、トピアグループの特徴や技術の理解を深めることに全力を注いでいきます。

また、今後の目標達成に必要な中堅人財については、社内での育成に加え、即戦力となる社外人財の獲得や外部との連携など多様な手段を活用して強化し、組織力を高めてまいります。さらに、海外人財や高齢者の方々の積極的な活用にも取り組んでいます。特に高齢者が、トピアグループ内で長年にわたり培ってきた経験や、技術、知見に加え、グループ外の知見も、次世代を担う若い人財に確実に継承し、組織としての力へ昇華させていく考えです。

持続的な企業成長を図っていくため、引き続き設備投資を積極的に実施していく考えですが、将来の成長のためには前述した人財への投資が極めて重要であるとの認識のもと、今後、従業員が成長を実感し、安心して働ける居心地の良い職場を実現するための施策を講じていきます。

### 収益基盤の強化とサステナビリティ経営で、「ありたい姿」の実現へ

私たちトピアグループは、自動車を中心とした試作品一つひとつをお客様のニーズに合わせて製作し続ける企業です。現在は海外7か国に9拠点を有し、グローバルに事業を展開しています。変化し続けるお客様のニーズを的確に捉え、様々な課題に積極的に挑戦しこれらを具現化することで、独自の加工・接合技術を磨きあげてきました。最先端の設備を駆使して高品質・高難度の製品を提供し、現在では自動車メーカーの新規ライン構築において、あらゆる工程をサポートすることができます。これらがトピアグループの大きな強みとなっています。

トピアの原点は試作です。長年にわたる確かな実績と経験を最大限に活かし、試作から小ロット生産、そして量産へと事業領域を拡大し、着実に収益拡大を目指していきます。さらに、自動車から半導体などへ事業分野を広げ、これから世の中が必要とする成長分野において事業を拡大させるとともに、新たな技術と素材開発に取り組み、実績を積み重ねていきます。

こうした事業領域と事業分野の拡大を図ることによりグループの収益基盤を強化し、経営陣と社員が一丸となったサステナビリティ経営の実現、そしてトピアグループの「ありたい姿」の実現に向けて取り組んでいきます。

本レポートを通じ、ステークホルダーの皆様に対し情報を発信するとともに、今後ともトピアグループの事業活動に対しご支援賜りますよう、よろしくお願いいたします。



# 価値創造モデル

トピアグループの価値創造

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

## PURPOSE

豊かな未来の実現に向けて  
変化・要求に挑戦し続けます

### INPUT

#### 財務資本

- ・連結自己資本比率：50%  
(2025年3月末現在)

#### 製造・知的資本

- 【国内】
  - ・工場：2拠点
  - ・事業所 / 営業所：5拠点
- 【海外】
  - ・工場：2か国3拠点
  - ・事業所 / 営業所：6か国6拠点
- 【設備・技術力】
  - ・一体成形ホットスタンプ技術
  - ・STAF工法
  - ・軽量化技術

#### 人的資本

- ・連結従業員：1,418名  
(2025年3月末現在)

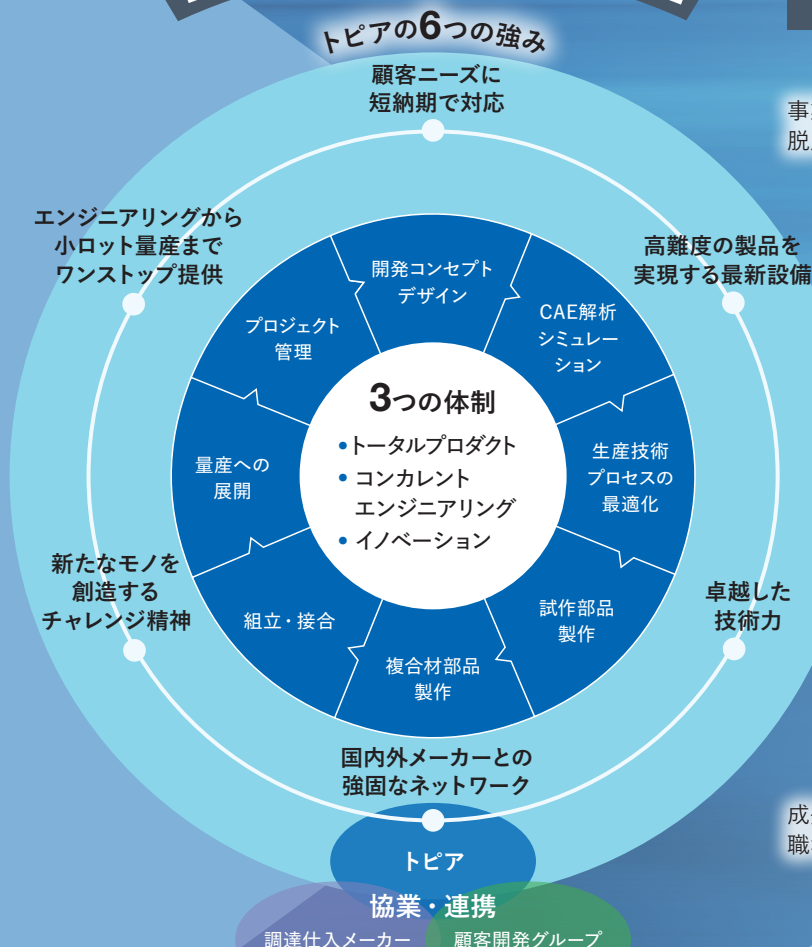
#### 社会関係資本

- ・モノづくりを共に進める製造委託先
- ・試作品製造を通じたサプライヤーとの強固な共同開発体制

#### 自然資本

- ・エネルギー使用量：74,771GJ
- ・水道水使用量：10,530㎡  
(2024年度実績)

## BUSINESS MODEL



### マテリアリティ

事業活動を通じた  
脱炭素社会への貢献



循環型経済への  
貢献



先端技術による  
安全で高付加価値な  
製品の提供



成長と安心を感じられる  
職場の実現

### OUTPUT

#### 連結売上高

目標値  
1,000億円

#### 主要取引先

- ・国内自動車メーカー
- ・国内機械メーカー
- ・海外自動車メーカー

#### 「トピアブランド」 量産品

- ・産業用機械筐体
- ・医療関連部品
- ・CFRP製自動車部品

#### 顧客への 提供価値

- ・多様なニーズへの対応  
(軽量化・高耐久性)
- ・開発リードタイムの短縮
- ・小ロット生産
- ・コストパフォーマンスに  
優れた製品の実現
- ・ワンストップソリューション

### OUTCOME

#### 環境負荷の低減

省資源・省エネルギー  
を推進し、  
再生可能エネルギーの  
積極的な導入に努め、  
循環型経済を実現

#### 経済への貢献

技術革新による、  
より快適、  
便利な社会の実現

#### 従業員の幸福

多様な人財が  
安心して挑戦、  
成長できる職場を実現



# ビジネスモデルの特長

当社は、サステナビリティ経営を中核として、企業価値の向上を図るとともに、3つの体制と6つの強みを実践することで、モノづくりの発展と持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

## 3つの体制

### トータルプロダクト

- ・生産効率の最大化に挑戦し、継続的な生産性向上と、安定的な収益確保を実現していきます。
- ・持続的な企業成長を支える確かな基盤を築くため、全社でムダやロスの削減に取り組んでいます。

### コンカレントエンジニアリング

- ・製作期間の短縮を最重要課題と捉え、各生産工程を可能な限り並行して進行させる体制を構築しています。
- ・設計段階での解析により問題点を早期に抽出することで工数の削減、開発スピードの向上、コスト低減を実現しています。

### イノベーション

- ・製造プロセスの変革が当社独自の新技術につながると確信し、お客様の課題解決に真剣に取り組めます。
- ・多方面からの新技術創出と既存ノウハウの融合により、新分野への活用を積極的に進めています。

## 6つの強み



### 顧客ニーズに短納期で対応

「お客様第一主義」に徹し、常にお客様の様々な要求に応えることを追求します。社内の経営資源を最大限に活用し、品質、コストはもちろん、短納期で製品を提供し、お客様に喜んでいただくこと。これがトピアのミッションです。



### 高難度の製品を実現する最新設備

世の中にまだ存在しないモノを「カタチ」にするため、世界中の設備メーカーが提供する最新設備を積極的に導入。より高い品質と高難度な製品の生産を実現し、お客様の多様なニーズに応えていきます。



### 卓越した技術力

今日の企業成長の基盤にあるのは、成形技術、溶接技術、製品の軽量化技術など、他社を凌駕する様々な技術により、お客様の要求に応じてきたことです。高度な設備と技能者を有することで、新たなモノづくりを通じお客様へ価値を提供していきます。



### 国内外メーカーとの強固なネットワーク

創業以来、自動車をはじめ幅広い市場、多くの国々においてお客様の要求に応じてきました。この結果、グローバルにビジネスを展開し、多くのお客様と信頼関係を構築することができました。これを経営基盤として、さらなる企業成長を目指していきます。



### 新たなモノを創造するチャレンジ精神

経営理念の一つである「チャレンジ精神」、今日のトピアは失敗を恐れず困難な技術的課題、未知の領域へ挑戦し、これらを解決・克服してきた結果です。今後の成長も、創業以来変わらぬ「チャレンジ精神」を実践することにはほかなりません。



### エンジニアリングから小ロット量産までワンストップ提供

これまでにないモノを「カタチ」にする『試作品』の製造にとどまらず、設計・デザインから製造、さらに自動車であればホワイトボディ（Body in White）まで、ワンストップで提供することが可能です。また、様々な小ロットの製品を量産する体制も構築しています。



## “100年企業”に向けた進化と挑戦を継続

トピアグループでは、半世紀以上にわたり実践してきた「経営理念」と昨年新たに設定した「パーパス」を一人ひとりが共有することにより、“100年企業”を目指し、さらなる進化と持続的成長に向けて、多様な挑戦を続けていきます。

時代が求めるニーズの変化に柔軟に対応するためには、開発スピードの向上と生産の効率化が欠かせません。設備導入による省力化を進めるとともに、効率よく業務に取り組める体制と環境を構築し、現状のリソースを有効活用することで、最大の成果を追求していきます。この指針となるKGI（重要目標達成指標）とKPI（重要業績評価指標）を明確化し、常に確認していくことが現在の私の大きな役割です。

また、グローバル展開を進めていく上では、海外でも活躍できる多くの人財の育成を強化するとともに、意欲ある誰もが公平にチャレンジできる企業風土を醸成していきます。



## 社会からの信頼と企業価値の向上を追求

トピアグループの持続的成長と企業価値向上において重要なことは、多様な人財の育成であると考えています。国内外のグループ従業員がコミュニケーションを深め、働くことの意義や目的を共有することは、トピアグループのモノづくりへの理解を深め、さらなる成長の原動力になると確信しています。

公明正大に日々の企業活動を行うことがトピアの原点です。「BtoB」という一般消費者には馴染みのない事業を展開しており、認知度を向上させる施策と実績を積み重ねることで、さらに社会から信頼される企業を目指していきます。また、「地域未来牽引企業」および「アジア No.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の認定企業として、地域経済に貢献していきます。

自動車分野において確立した技術基盤を応用し企業活動の裾野を広げ、さらなる事業拡大と企業価値向上を目指していきます。



## 幅広い視野と独自の発想で事業機会を創出

グローバルにビジネスを展開する上で重要なことは、国や地域の制約を最小限に抑え、グループ内のビジネスを円滑に進めることです。また、持続的な成長を実現するためには、新たにモビリティ・ビジネスの事業化が必要と考えています。

トピアグループの強みである開発スピードの速さを活かし、独自の設計と工法でビジネスとして成り立たせることが重要です。同時に、展開する国や地域の需要に合致する供給体制の準備も並行して進める必要があります。

近年、材料の再利用や廃棄物リサイクルに関する規制が一層厳格化しています。トピアではこのような動向を社内で共有し、独自の発想を取り入れた持続可能なモノづくりを推進しています。加えて、海外で重視される人権尊重や環境保護といった考えを踏まえ、新たな価値創出と事業機会の拡大を目指していきます。





## 豊富な実績と経験を活かし、新領域へ挑戦

現在、車体の強度向上と軽量化の両方を実現する大型車体部品の新工法プロジェクトに取り組んでいます。大型パネルの精度安定化を図るための設計解析、切削技術など、蓄積された技術データ群により工数削減や自社独自の技術を確立しています。

高ハイテン材（高張力鋼材）の成形方法や精度向上のノウハウ、蓄積された炭素繊維素材の成形方法がモビリティの軽量化につながり、サステナブルなモノづくりに貢献しています。

当社で製作する車体部品では、玉成力を活かした工数削減を通じ、エネルギー消費を抑えることで環境負荷低減を図っています。他社にはない独自の新技术で、コスト低減と安全性を両立し、お客様の多様なニーズに対応できる生産体制の構築を目指し、技術継承と人材育成に注力していきます。



## 独創的な試作技術と感性を未来へ継承

TPAM INC.では、海外の自動車メーカー各社とEV化などをはじめとした様々なプロジェクトに取り組んでいます。具体的には、プレス工法や組立、試験・検査などの生産工程に新技术を導入することによる工数削減に加え、各工程における電力消費量の抑制に努めています。

最大の課題は無駄を徹底的に省き、単に別のものに置き換えるのではなく、無駄を生じさせない環境をつくり上げることです。この課題解決に向け、計画的に取り組みを推進しています。

また、海外の視点から日本のモノづくり技術を振り返ると、その卓越した技術力を強く実感しています。大量生産の自動化とは異なり、個々の経験や感覚に裏打ちされた独創的な試作技術と感性を次世代へ継承することが不可欠と考えています。

変化の激しい最新加工技術の分野においても、このような基礎技術を持つ技術者の育成に真摯に取り組んでいきます。



## 再エネで推進するサステナ経営とBCP貢献

トピアグループでは、自家発電による電力効率化と省エネルギーの推進に取り組んでいます。

現在は、太陽光パネルの増設を中心とした太陽光発電の導入を進めており、工場へ設置することによる温室効果ガスの排出量削減に加え、遮熱・断熱といった環境効果も得られています。

また、軽量化や成形技術など独自の強みを活かしたモノづくりを進めると同時に、再生可能エネルギーの積極的な活用を目指しています。

将来における蓄電技術の導入・活用についても検討を進めており、平時の電力効率の最適化に加え、災害時のBCP(事業継続計画)として貢献できる体制の構築を目指しています。持続可能な社会の実現に向けて、社会から信頼され、必要とされる企業として、未来志向のエネルギー活用とサステナビリティ経営の推進に取り組んでいきます。

## サステナビリティ経営

### 基本的な考え方

トピアは、社会と調和し、持続的な成長・発展を目指しています。その実現に向けてサステナビリティ経営が企業の重要な社会的責任と位置づけています。気候変動や人権、地域社会との共生など、複雑で変化の激しい課題に真摯に向き合いながら、ステークホルダーとの対話と共創を重視しています。誠実で透明性の高い企業経営を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を同時に目指していきます。

### サステナビリティ基本方針

トピアは、社会とともに成長し続ける企業であるために、サステナビリティを経営の中核に据えています。持続可能な社会の実現に向け、信頼と共創を重視し、下記の5つの視点に基づく「サステナビリティ基本方針」を着実に推進・実践していきます。

#### サステナビリティ基本方針

##### 1. 環境保全への貢献

事業活動を通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減、省エネルギー、廃棄物の削減と再利用の促進、生物多様性の保全など、地球環境の保護に取り組みます。さらに、環境に配慮した製品・サービスの提供を通じて、持続可能で人と自然が共生する社会の実現に貢献します。

##### 2. 社会との共生

地域社会の一員として、事業活動および社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化と人々のより豊かな生活環境づくりに貢献します。

##### 3. 新たな価値の創造

常に革新を追求し、新技術とお客様の期待を超える製品・サービスを創出するとともに、社会課題の解決と持続可能な未来の実現に積極的に貢献します。

##### 4. 人財育成と活躍推進

お客様の課題に挑む力と、考える力を兼ね備えた人財を育成し、企業と社会の双方に貢献することを目指します。社員が成長と誇りを実感できる働きがいのある環境を整備します。

##### 5. ガバナンス体制の強化

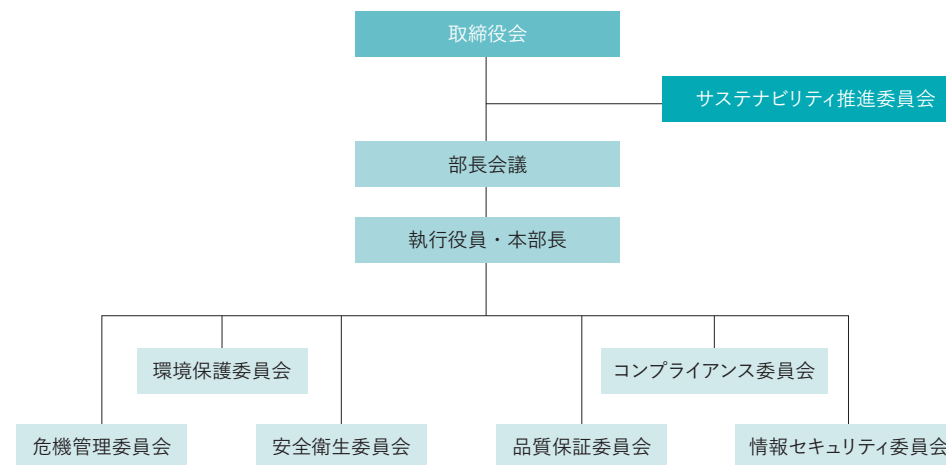
法令をはじめとする社会規範を遵守し、透明性・健全性のある経営体制を構築します。全てのステークホルダーの信頼に応え、持続可能な成長を支えるガバナンス体制を強化します。

### サステナビリティ推進体制

トピアは、サステナビリティ経営を推進するにあたり、2021年7月に代表取締役社長を最高責任者とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。サステナビリティの体制は、その下部にある「危機管理委員会」「環境保護委員会」「安全衛生委員会」「品質保証委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」の6つの委員会で構成されています。

それぞれの委員会では、担当する課題に対して数値目標の設定や具体的な取り組みを検討し、その進捗状況を管理しています。これらの活動は「サステナビリティ推進委員会」によって統括され、グループ全体のサステナビリティ経営の実践と継続的な改善を監督しています。

#### サステナビリティ推進体制図





## マテリアリティの特定

### マテリアリティの策定プロセス

トピアグループは、事業活動と社会課題の関連性を明確にし、企業価値と社会価値の両立を目指すため、「企業と社会の持続的な成長」の実現に資するマテリアリティを2023年度に特定しました。

具体的には、

- ①当社が取り組む意義があり、成果を挙げることができる環境・社会課題
  - ②試作品の開発・製造を通じて取り組むことができる課題
- という2つの視点から、最終的にマテリアリティとなる候補を4項目選出しました。

#### STEP 1 社会課題の抽出・絞り込み

主要ガイドラインであるGRIスタンダード、SASBスタンダード、国連SDGsを参考に100を超える社会課題を抽出。社内外情報を参考に、特にトピアグループにとって関連性の高い項目をリストアップ。

#### STEP 2 自社およびステークホルダー視点での評価実施

客観性と多様性の面から幹部社員と従業員約50名にアンケート形式で社会課題の重要度評価を実施。自社視点では中長期的に経営計画に影響を与える可能性を挙げ、ステークホルダー視点では自然環境への影響、取引先や地域社会からの要望を考慮し評価を実施。

#### STEP 3 マテリアリティの策定

社長レビューを反映した内容を踏まえ、部長会議などの社内議論を経て、重要度が高いと判断したマテリアリティマップを策定。

#### STEP 4 マテリアリティの特定

最終的には取締役会においてマテリアリティを4つに絞り込み決定。

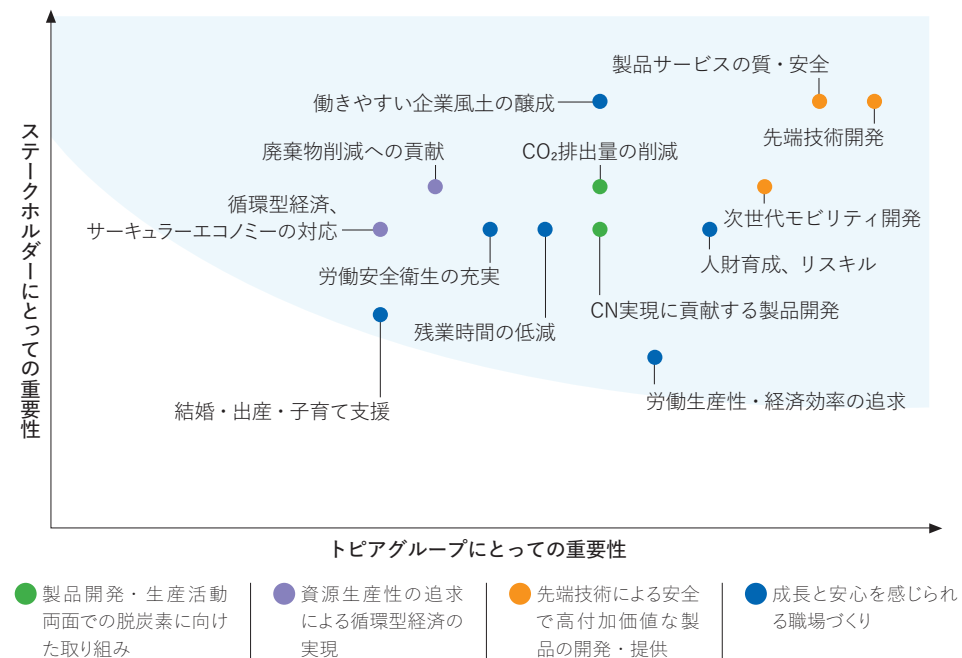
### マテリアリティのマッピング

トピアグループの、マテリアリティは、以下の4つに設定しました。

1. 「製品開発・生産活動両面での脱炭素に向けた取り組み」
2. 「資源生産性の追求による循環型経済の実現」
3. 「先端技術による安全で高付加価値な製品の開発・提供」
4. 「成長と安心を感じられる職場づくり」

本サステナビリティレポートでは、この4つのマテリアリティに沿った取り組みに加えて、事業の基盤となる人権への取り組みおよびガバナンスについて報告しています。

また、社会・環境の変化を踏まえ、マテリアリティを定期的に見直すことで、変化に柔軟に対応し、持続的な改善を図ります。



## マテリアリティ

トピアグループでは、自動車をはじめとする多様な工業製品の試作に取り組む中で、2023年度に4つの社会課題を特定しました。事業活動が社会に与える影響を見直し、課題解決に取り組むことで、世界の新たなモノづくりの進化と、より持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。



### 事業活動を通じた 脱炭素社会への貢献

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。環境負荷の低減を通じ、カーボンニュートラルの実現を目指します。



### 循環型経済への貢献

事業活動で発生する廃材・鋼材のリサイクルに取り組んでいます。また、ペーパーレスやDX化への取り組みを加速させ、循環型社会の実現に向け貢献していきます。



### 先端技術による安全で 高付加価値な製品の提供

従業員の技術力向上に向けた教育体制と環境を整備し、高付加価値な製品・サービスの創出を通じて、自動車業界をはじめとする多様な産業分野における安全性能の向上に貢献します。



### 成長と安心を感じられる 職場の実現

従業員が安心して働ける環境づくりは、事業活動の基盤となる重要な取り組みです。環境整備にとどまらず、従業員一人ひとりの成長を促す多様な取り組みを進めていきます。





## マテリアリティに基づくKPIと目標値

マテリアリティ	リスク・機会認識	KPI	中期目標	戦略（対応策）	2023年度実績	2024年度実績
<b>事業活動を通じた脱炭素社会への貢献</b> 	<b>【リスク】</b> ・カーボンニュートラル実現に向けた業界の動きに対応できないことによる事業コストの増加 ・顧客の信用低下  <b>【機会】</b> ・カーボンニュートラルへの積極的な対応と開示による顧客の信用増加 ・顧客のカーボンニュートラルに貢献する新技術の開発による事業拡大	Scope 1・2排出量	2030年度： 2021年度比21%削減	自社工場、事務所でのCO <sub>2</sub> 排出量削減に取り組む 活動期間は2024年度からの7年間で年率3%総量削減	6,928t-CO <sub>2</sub>	7,725t-CO <sub>2</sub>
		Scope 3排出量 ZAS購入率	10%以下の継続	試作金型製作時に使用するZAS材のリサイクルを強力に推進し、消費量に対し、新規購入の最小化に取り組む	8.6%	26.5%
		再生可能 エネルギー比率	2030年度： 2021年度比30%増加	自社消費電力を再エネ由来電力に積極的に切り替える	3.2%	6.1%
		車両EV率 （営業車両）	2030年度： HV、EV率100%	自社営業車をHV、EV車に切り替える	85.4%	87.2%
<b>循環型経済への貢献</b> 	<b>【リスク】</b> ・大量廃棄の継続による事業コストの増加 ・顧客の信用低下  <b>【機会】</b> ・産業廃棄物削減、化学物質の負荷低減、大気汚染・水質汚濁防止、資源の有効活用を通じた循環型経済への貢献	廃棄物発生量 砂りサイクル率	95%以上の継続	試作金型製作時に使用する砂材のリサイクルを強力に推進し、消費量に対し、廃棄量の最小化に取り組む	97.2%	97.5%
<b>先端技術による安全で高付加価値な製品の提供</b> 	<b>【リスク】</b> ・不適合品による顧客の信用低下  <b>【機会】</b> ・多様な価値観や、社会課題に対応する安全、高品質な製品の開発による事業の拡大、顧客の信用増加	従業員一人当たり 付加価値額	2030年度： 2021年度比5%増加	高付加価値な事業を通じた利益の最大化を目指す	65.0%	59.3%
<b>成長と安心を感じられる職場の実現</b> 	<b>【リスク】</b> ・従業員のエンゲージメント低下による生産性の低下 ・人財採用コストの増加、採用難  <b>【機会】</b> ・従業員のエンゲージメント向上による生産性向上 ・多様な価値観を持った人財の活躍による課題対応力の向上	女性管理職比率	2030年度：20%	制度導入を進めるとともに、社内研修の実施等により、性別問わず実力を発揮できる職場の整備を進める	7.5%	8.1%
		男性育休取得率	2030年度：85%		38.5%	63.6%
		労働災害件数	0件	社内安全衛生のさらなる向上を図り、1日以上の休業を要する労働災害をゼロとする	1件	0件
		時間外労働時間	2030年度：25時間／月	DX等による業務効率化等を実施する	23.4時間	25.7時間
		日本語能力試験 認定率（N3以上）	2030年度：75%	外国人従業員・実習生の日本語能力試験取得サポートを実施する	32.3%	33.3%

## 環境保護に向けた取り組み

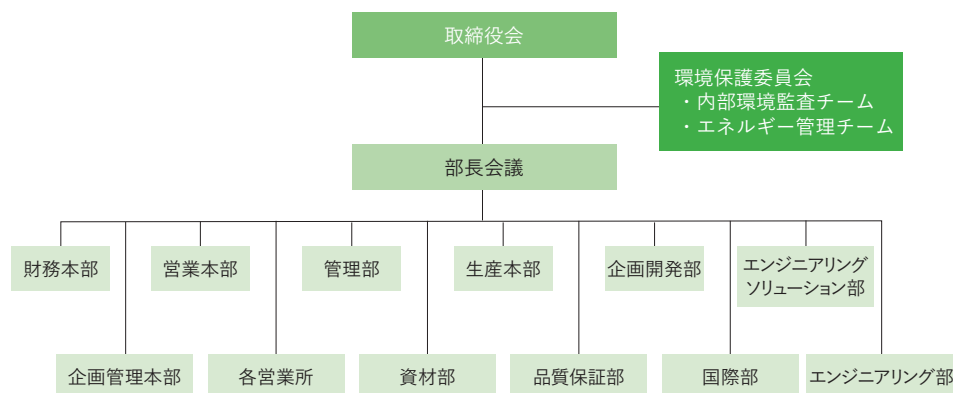
### 環境方針（基本理念）

トピアグループは、地球環境を持続可能な状態に保つことが、人類にとって最も重要な課題であると強く認識し、事業活動を通じて、環境負荷の低減に向け、積極的に参加および推進を行い、人類と地球の未来に貢献します。

#### 行動指針

- |                                  |                   |
|----------------------------------|-------------------|
| 1. 環境関連法規の遵守                     | 5. 国際社会目標に向けた取り組み |
| 2. 省資源、省エネルギーの推進<br>（脱炭素化社会への推進） | 6. 環境方針の推進        |
| 3. 循環型社会構築への貢献                   | 7. 環境方針の周知と理解     |
| 4. 環境汚染の予防                       | 8. 環境方針の開示        |

### 環境保護推進体制図



### 環境保護委員会の取り組み

環境保護委員会の重要なミッションは、ISO14001:環境マネジメントシステム（EMS）の維持推進とエネルギー管理であり、EMSの運用強化とエネルギー使用量の調査・改善を通して、環境保護や温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

#### EMS維持推進への取り組み

##### ● 内部・外部維持監査と環境パトロールの実施

ISO14001の国際認証を継続的に維持するため、内部監査や外部審査、マネジメントレビューを定期的実施し、環境目標の設定・評価・改善を図っています。不適合が発生した場合は迅速に是正し、EMSの持続的改善と信頼性の高い運用体制の維持に努めています。

また、環境・安全・5Sの実践といった観点から環境パトロールを毎月実施し、その結果を共有するとともに、是正・改善策を迅速に実行し、職場環境の維持・意識向上に向けた取り組みを継続しています。



ISO14001 登録証

#### エネルギー管理の強化に向けた取り組み

##### ● エネルギー管理士による診断

工場別の電力使用量などの実績調査や使用量の推移に加え、エネルギー管理士のアドバイスを得て、エネルギー消費量の見える化、省エネ活動の活性化を図っています。

### 環境関連法規の遵守

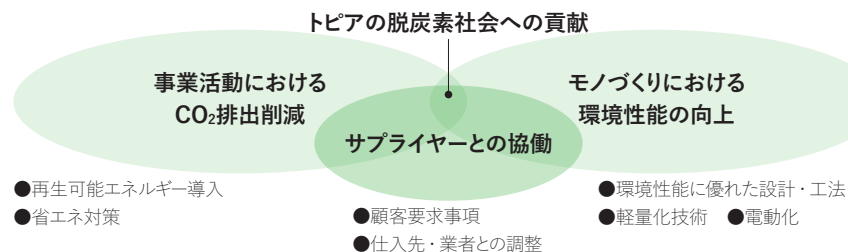
トピアグループでは、廃棄物処理法、化学物質の適正管理、騒音・振動抑制法、フロン抑制法、地球温暖化対策法など事業活動に関連する環境法規を把握し、遵守体制の維持・強化に努めています。社内パトロールや、内部・外部監査を通じて遵守状況を定期的に確認し、法令違反の未然防止と継続的改善を推進しています。

## 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

### 基本的な考え方

トピアグループは、気候変動対策を重要な責務と捉え、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。グループ内の再生可能エネルギーの導入推進や生産工程の見直しに加え、サプライチェーン全体での環境負荷低減を目指していきます。すべてのステークホルダーとの協働を通じ、次世代に誇れる社会を築くべく持続可能な価値創出を目指すとともに、カーボンニュートラル社会の実現に挑戦し続けます。

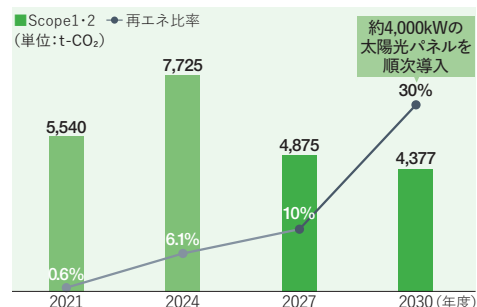
### 脱炭素社会への貢献



### Scope1・2・3の算定結果および削減目標

Scope1・2について、2024年度から2030年度までの7年間で2021年度対比21%削減（年率3%削減）の目標を設定しました。Scope3については、多くの課題がある中、継続的な算定が可能となるよう、システムの整備・改修を進め、課題解決に向けて取り組んでいきます。

国内グループ 温室効果ガス(t-CO<sub>2</sub>/年)削減目標



### 再生可能エネルギーの導入

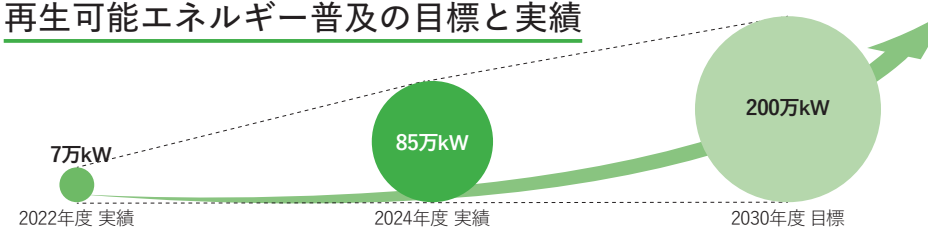
トピアグループは、工場で使用するエネルギーの一部を再生可能エネルギー由来とすることで、温室効果ガス排出量の削減を進めています。国内主力となる鈴鹿本社工場では、自家消費型の太陽光発電設備を順次増設し、2024年度には約320t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガスの削減を図りました。

今後も継続して自社拠点に太陽光発電設備を設置し、2030年度までに再生可能エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減量を約7,560t-CO<sub>2</sub>にまで高め、地球環境に配慮した事業活動を進めていきます。



昨年度、着工した太陽光パネル（第10および第13工場）

### 再生可能エネルギー普及の目標と実績



### 工場における省エネ活動

省エネ推進組織を整備し、エネルギー管理士の提案・指導のもと省エネルギー活動を推進しています。具体的には、空調や設備の効率化、コンプレッサーの設定圧力および運転時間削減、工場のエアリーク調査・補修、エア配管系統の改善によりエネルギー消費の最適化を図っています。

また、本社EMS推進担当やエネルギー管理士が国内の各事業所・営業所を訪問し、グループをあげたCO<sub>2</sub>削減活動を推進するとともに、全従業員が自主的に環境に配慮した行動を実践できるよう指導・教育しています。



エアリーク調査



## 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

### 技術革新で築く、持続可能な社会との共創

地球温暖化の進行により気候変動による災害リスクが高まる中、脱炭素社会の実現は企業にとって重要な使命となっています。トピアグループは、再生可能エネルギーの導入や生産工程の見直しなどを通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減とエネルギー効率の向上に取り組んでいます。「社会と共生する企業」として、環境負荷の低減と豊かな暮らしの両立を目指し、持続可能な未来のための一歩を積み重ねていきます。

### 生産工程の最適化に向けた取り組み

トピアは、独自のシミュレーション技術を駆使し大型車体などの部品の強度向上と軽量化を両立する新工法を実現しています。他社にはない設備・工法・解析技術により差別化を図ることで、工数削減と製品精度の安定化を同時に実現しています。これにより切削技術・調整力・評価技術の高度化が進み、新技術の確立、コストダウン、安全性の向上が可能となっています。また、品質面における向上を追求するだけでなく、脱炭素や再生可能エネルギーなど環境負荷低減の要請にも応え、サステナブルな生産効率向上に日々取り組んでいます。

### 自家発電体制の構築

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用と省エネルギーの推進を柱として、自家発電体制の強化に取り組んでいます。すでに導入している太陽光発電設備を基盤に電力の安定供給と効率的な活用を進め、環境負荷の低減とBCP(事業継続計画)への対応を両立する体制の構築を推進しています。これらの取り組みを通じて、持続可能な未来への責任を果たし、社会から信頼される企業を目指していきます。

## 循環型経済の実現に向けた取り組み

### 工場におけるリサイクルの推進

トピアグループは、行動方針の中に「循環型社会構築への貢献」を掲げており、環境負荷低減を目指した効率的な資源の活用、リサイクルを推進しています。限られた資源を有効に利用するため、原材料の投入量を抑制する生産設備の導入をはじめ、資材の再資源化を通じて、製造過程で発生する廃棄物の抑制に向けた取り組みを推進します。

#### ● 試作金型に使用する材料の循環

プレス成形金型には、量産部品を製作するための量産金型と試作部品を製作するための試作金型があります。量産金型の場合は鉄、鋳物などの硬い素材を使用しますが、試作金型の場合、柔らかい素材である亜鉛合金材（ZAS）を使用し、自社の溶解炉にて casting しています。ZAS casting は、創業当初より自社で行い、ZAS の再利用も行っています。

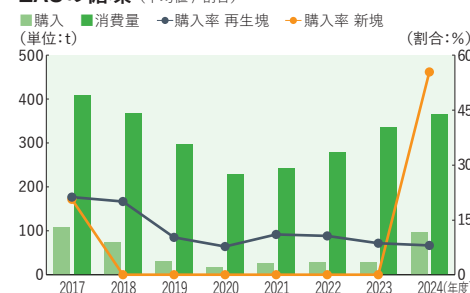
また、鋳造工程で必要となる砂は、硬化剤の影響もあり固形となるため従来は産業廃棄物としていましたが、2012年度砂を再利用する事を目的に鋳物用砂攪拌機を導入し、廃棄物削減に寄与しています。



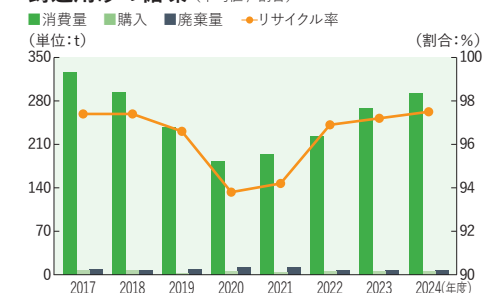
鋳造用砂リサイクル用攪拌機

### 材料（ZAS・鋳造砂）の循環の推移

#### ZASの循環（平均値 / 割合）



#### 鋳造用砂の循環（平均値 / 割合）



## 製品安全性確保に向けた取り組み（品質保証）

### 基本的な考え方

トピアグループは、現状に満足することなく、常に技術力およびモノづくりに関わる業務品質の向上に努めています。お客様に満足いただける安全・高品質な製品を提供することを目指し、グループ共通の品質意識のもとで日々取り組みを推進しています。また、品質マネジメントシステムの認証取得と継続的な更新を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指していきます。

### 品質マネジメント体制の構築・維持

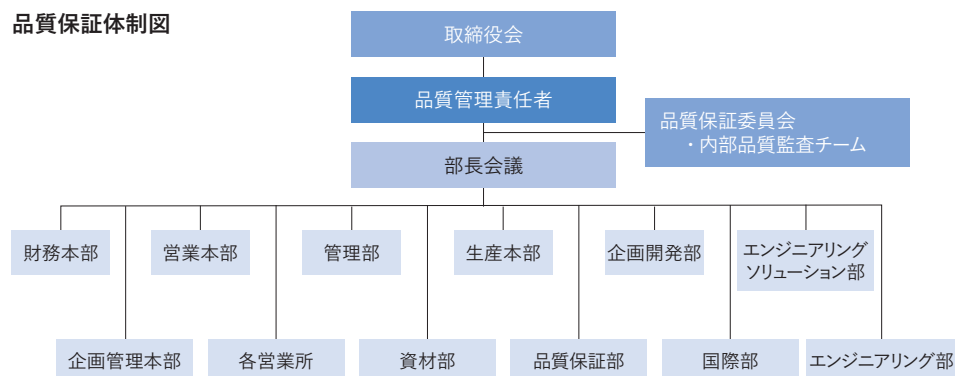
トピアは、製品・サービスの品質と安全性の確保・向上を目的に、2009年にISO9001（品質マネジメントシステム）、2011年にJIS Q 9100（航空・宇宙・防衛分野の品質マネジメントシステム）を取得しました。

これらの品質マネジメント体制を継続的に運用するため、定期的な内部・外部審査を通じて、認証の維持と継続的な改善に取り組んでいます。



ISO9001 登録証 JIS Q 9100 登録証

#### 品質保証体制図



### 継続的な品質向上を支える体制づくり

#### ● 品質パトロールを軸とした組織的な品質向上への取り組み

各製造工程における品質管理はもちろん、現場での作業手順や5S、作業環境、変化点の確認を目的としたパトロールを、品質保証部が中心となって定期的実施し、品質改善事例を全社で共有しています。また、不適合のデータを分析し、再発防止と未然防止に取り組んでいます。



過去トラ掲示板

#### ● 品質保証に向けた仕組みづくり

製造工程における品質保証を徹底するため、当社ではマネジメントシステムを活用し、各工程の品質手順を明確化・標準化しています。管理項目の見える化によって作業のバラツキを抑え、安定した製品品質の実現に取り組んでいます。また、定期的な監査を通じてシステムの有効性を検証し、継続的な改善に結び付けています。さらに、定期的な品質教育や、品質標語の社内公募といった活動を通じて、社員一人ひとりの品質意識の向上を図り、全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。



品質標語表彰式

#### Message



執行役員  
品質保証部  
出口 峰之

#### グローバルに挑む品質保証の姿勢

高品質で安全な製品をお届けするため、国内外で一貫した品質保証体制を構築しています。お客様の要求を満足させるため、品質マネジメントシステムに基づき部門間の連携強化を図っています。具体的には、現場や拠点と積極的に対話を実施し、測定を通じて工程や品質の状況把握に努めています。

製品の特色や変化点、海外製品の品質管理の経験を活かし、さまざまな品質精度の向上に努め、グローバルでより高度なモノづくりを追求していきます。

## 高付加価値製品の開発

### 基本的な考え方

#### ステークホルダーとの協働による製品開発

お客様をはじめとする様々なステークホルダーの声をトピアグループの意思決定に反映させ、業務の革新や品質向上に活かしています。ステークホルダーとの相互理解と協働を深めることで、社会課題の解決やお客様の期待に応える高付加価値な製品を開発し、さらなる価値創出に向けた継続的な取り組みを推進していきます。

### 多様な設備

#### 一点ものから多品種小ロット生産までを実現

安定した生産体制を構築するためには人財だけでなく最新設備への投資も必要となります。小型部品のみならず、車両一台を組み立てる社内一貫生産ラインを保有し、小ロット生産も可能な設備を揃えることでモノづくりの可能性を広げ、課題解決につなげていきます。グローバルな開発競争が激化する中、将来にわたり競争有利性を維持するために設備力を強化していきます。



接合ライン

### 工程短縮と軽量化を実現する一体成形新工法開発

#### 需要とニーズを具現化し脱炭素社会に貢献

一体成形のプレス工程を行うことで、金型の製造から車両一台の完成までの一貫体制を構築。解析シミュレーションに基づく工程の短縮を図り軽量化につながる高ハイテン材においても溶接以外の接合技術を多用することで、総合的に大幅なCO<sub>2</sub>削減に努めています。



BIW (Body in White)

### コスト性に優れた軽量化を提案

#### 多種多様な製品の軽量化を提案

軽量化・小型化の要求は自動車業界だけではなくありません。あらゆる材料に精通した設計者と技術者を育成し、お客様に対し最適化を提案します。生産設備・検査設備のシミュレーションを内製化するとともに、金型設計・治具設計の同時進行や材料・設備メーカーとの協働により、高品質で低コストのモノづくりの実現を図ります。

### 小ロット生産への対応

#### 小ロット生産に対応できる生産体制を整備

国内外の最新設備を複数導入し、多品種小ロット生産を実現しています。計画的・効率的に設備を使用し、緊急案件に対しては作業場の確保などを柔軟に実施し、対応しています。各工程において加工技能者の育成に注力するとともに、CAD/CAM専任の技術者を多数育成し、社内一貫体制で取り組むことにより低コストかつ短納期を実現しています。

### 技能者の育成

#### 確かな技術力で築く「トピアブランド」の提供

技能研修制度、業務に必要な公的資格取得支援や、外部教育機関の活用、OJTに注力しています。難易度の高い仕事については、物理的、技術的な課題を克服し、「トピアブランド」としての高付加価値製品を提供するため、国内外で技能者の育成に努めています。





## 成長を実感する職場づくり（人的資本経営）

### 基本的な考え方

トピアグループは、すべての従業員および関連するステークホルダーの基本的人権を尊重し、国際的な人権基準を遵守しています。また労働環境の維持・向上に努めるとともに、平等な機会の提供と公正な待遇の確保に取り組んでいます。児童労働や強制労働の排除、倫理的な採用の徹底、差別やハラスメントの防止、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進などを通じて、従業員がより豊かで安心して働き、成長を実感できる環境づくりを目指していきます。

#### 【人的資本経営における主な取り組み】

- ① 人権の尊重
- ② 一人ひとりが成長を実感できる環境づくり
- ③ 多様な人財が活躍する職場づくり
- ④ グローバル人財の育成
- ⑤ 労働安全衛生・健康経営の推進

### 人権尊重への取り組み

トピアグループは、人権尊重を企業の重要な責務の一つと位置づけ、「トピアグループサステナビリティ・ガイドライン」を制定し、役員および従業員が一体となって実践しています。そのガイドラインの中で、“人権尊重と公正な労働環境”に関する方針を明確に定めています。また、グローバルに事業を展開する企業として、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」など、国際的に認められた人権規範を踏まえて策定しています。児童労働の禁止、法令に基づく適正な賃金の支給、法定労働時間の遵守、公平な採用と評価、差別やハラスメントの禁止、多様性の尊重などを具体的に明文化し、実践を徹底しています。

### 一人ひとりが成長を実感できる環境づくり（人財育成）

トピアグループは、価値創造を通じて社会的課題の解決に取り組むため、多様な個性やスキル、経験を持つ人財の育成を推進しています。日々の業務や教育・研修制度など、様々な機会を通じて自ら成長を遂げ、それを実感できる職場環境づくりに注力しています。

	階層別教育	基礎～応用力	テーマ別教育	全社共通研修 (国内外子会社を含む)	外部	OJT
上位管理職	新任部長研修 新任管理者研修	品質製造管理教育 環境保護推進教育 労働安全衛生教育 環境保護推進教育 労働安全衛生教育	スキルアップ研修 防災・危機管理研修 サステナビリティ研修 人権・ハラスメント研修	メンタルヘルス研修 安全衛生研修 リスクマネジメント研修 コンプライアンス・情報セキュリティ研修	公的資格制度 技術講習	上司や先輩社員による 日常的な指導
中堅管理職	リーダー研修 中堅社員研修					
一般	部下育成研修					
新入社員	ビジネスマナー研修 フォローアップ研修					

#### ● スキルアップ研修

従業員一人ひとりが主体的に成長に取り組めるよう、毎年スキルアップに向けた目標を設定しています。部門責任者との定期的な面談を通じて進捗を確認・支援し、業務改善や自己啓発を促進。エンゲージメントの向上と成長の実感につなげています。

#### ● 人権・ハラスメント研修

トピアグループは、外部講師による人権・ハラスメント研修を定期的実施し、従業員が正しい知識を習得し、配慮ある行動を実践できるよう支援しています。今後も、誰もが安心して働ける職場風土の醸成を進め、意識の向上と定着を図っていきます。

#### ● 情報セキュリティ研修

トピアグループは、情報セキュリティ委員会の指導のもと、セキュリティマネジメント体制を整備し、ハンドブックの配布や全従業員への教育を継続的に実施しています。また、サイバー攻撃や情報漏洩リスクへの対応として、管理体制を段階的に強化しています。

## 成長を実感する職場づくり（人的資本経営）

### 多様な人財が活躍する職場づくり（ダイバーシティ推進）

トピアグループでは、多様な従業員が活躍できる企業風土の醸成を目指し、女性の活躍推進、障がい者雇用、外国人従業員の活躍推進やLGBTQ+への理解促進など、様々な取り組みを進めています。従業員一人ひとりがお互いに人格・個性を尊重するとともに、人種、宗教、国籍、性別、年齢、障がいの有無などによる差別がない企業風土の醸成を進めています。

#### ● 女性の活躍推進

トピアグループでは、女性活躍推進を重要施策の一つと位置づけ、全従業員が意欲的に働き続けられる職場・企業を目指しています。また、2030年までに、グループ全体の管理職に占める女性の割合を20%に引き上げることを目標としています。

#### 育児休業取得率

	男性	女性
2021年度	42.9%	100%
2022年度	66.7%	100%
2023年度	38.5%	100%
2024年度	63.6%	100%

#### ● 障がい者雇用推進

トピアでは、障がいのある方々の長期的な定着と戦力化を目指し、外部の支援も活用しながら安心して働けるやりがいのある労働環境の整備に努めています。法定雇用率を上回る障がい者雇用率を目指し、雇用支援団体やハローワークなどとの連携を積極的に進めています。

#### 障がい者雇用率

	法定雇用率	実績
2020年度	2.0%	2.1%
2021年度	2.1%	2.1%
2022年度	2.2%	2.2%
2023年度	2.3%	2.3%
2024年度	2.5%	2.5%

#### ● 外国人従業員の活躍推進

海外拠点や現地法人の従業員が日本国内の事業所で勤務しながら、日本語やトピアの管理手法を学ぶ機会として技能実習制度を活用した人財育成に取り組んでいます。また、モノづくり分野における人財需要の増加を見据え、海外でも「特定技能」制度を活用した人財育成に取り組んでいます。



### 労働安全衛生・健康経営への取り組み

トピアでは、全従業員と地域社会の安全・健康を守るため、安全衛生管理を徹底し、安心して働ける職場環境の構築に努めています。多様な設備群の中には法令上の資格を要する機器も含まれており、製品や材料の運搬時における落下・転倒災害の防止や、外部機関を活用したリスクアセスメント体制の強化を推進しています。

#### TOPICS

#### 労働安全衛生マネジメントにおける国際規格認証を取得

トピアは既に認証取得している品質マネジメントシステムISO9001および環境マネジメントシステムISO14001に加え、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を2024年12月に取得しました。今回の認証取得を通じ労働安全衛生に関する管理体制を構築することができ、労働災害のリスクを特定し適切な対策を講じることにより、トピアで働く従業員の安全と健康を守り、より安全・快適で健康的な職場環境の実現を目指していきます。

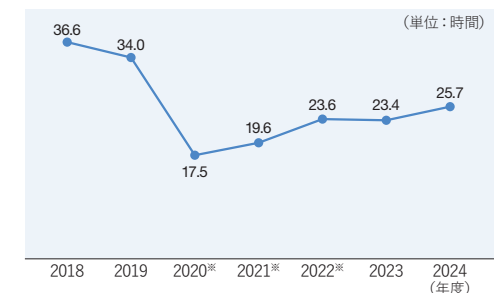


ISO45001登録証

### 健康経営の推進

従業員一人ひとりの心身の健康が業務パフォーマンスの向上と企業の持続的な成長を図るうえで重要と考え、法令に基づくストレスチェックや長時間労働対策、さらに幅広い健康増進施策を積極的に推進しています。

#### 時間外平均労働時間（一人当たり）



※ 2020～2022年度の3ヵ年においては、コロナ感染症の影響により一時的に時間外労働時間が減少しました。

## 社会貢献活動

### 基本的な考え方

トピアは、1973年の創業以来、各拠点やグループ各社が立地する地域の皆様からの支えを受けて成長してきました。今後も環境保全・災害支援・人財育成・地域貢献などの分野で、地域社会との会話を重ねながら積極的に活動を展開し、「人と社会」がともに豊かに生きる持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### リサイクルを通じたワクチン支援

2023年より、本社や各事業所・営業所に「ペットボトルキャップ回収BOX」を設置し、再資源化を通じた環境保全とワクチン支援に取り組んでいます。約800個のキャップが、開発途上国の1人分のポリオワクチンに相当し、尊い子どもたちの命を守る支援につながっています。



ペットボトルキャップ  
回収BOX

ペットボトルキャップ  
寄付証明書

### スポーツチームへの協賛

トピアは三重県の様々なスポーツチームへ協賛し、積極的に活動を支援しています。2021年よりアトレチコ鈴鹿クラブ、伊賀FCくノ一三重、三重バイオレットアイリスなどの地域スポーツに加え、SUBARU BRZ GT300のモータースポーツへの協賛を行っています。また、未来を担う子どもたちに向けた体験型イベントの企画・開催を通じ、心身の健全な育成と地域スポーツ文化の活性化を目指し、今後も活動を支援していきます。



マッチデー



SUBARU BRZ GT300

### 地域振興に向けた取り組み

地域コミュニティへの貢献として、三重県内の大学、高校、行政と連携して様々な活動を行っています。鈴鹿市の雇用推進委員として、地元の学生や社会人を対象とした教育・雇用支援活動を毎年実施しています。また、アスリート支援機関に協賛し、地元選手や未来を担う子供たちの育成を支援し活動を盛り上げています。

#### ● 日本文化発信の支援

アメリカ現地法人の隣接する大学の学生が訪日した際、三重県の伝統文化を学ぶ機会を設けました。



#### ● 花火大会

三重県鈴鹿市白子港緑地公園内にて毎年開催される「鈴鹿元気花火大会」を2014年より支援しています。



#### ● とこわかアスリート

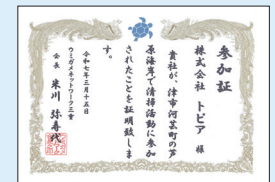
三重県・公益財団法人三重県スポーツ協会が後援する、未来を見つめる三重のアスリートたちを応援、協賛しています。



### TOPICS

#### ウミガメの保護と海の未来を守る、海岸清掃活動

2025年3月、三重県津市のマリーナ河芸近郊で実施された海岸清掃に参加しました。伊勢湾沿岸はウミガメの産卵地として知られ、長年の保護活動が続いています。小さな一歩ですが、地域の皆さまと心をひとつにし、自然環境の保全と地域との絆の大切さを実感しました。持続可能な未来づくりに向けて活動を続けていきます。



清掃活動 参加証



## コーポレート・ガバナンス

トピアグループは、「企業経営における透明性の確保」「あらゆるステークホルダーの権利・立場の尊重」「中長期的な企業価値の向上」の実現に向けて、『コーポレート・ガバナンス』体制の整備・強化が重要であると認識しています。現時点では十分な体制構築には至っていませんが、グループ一丸となって早急に取り組むべき重要課題と位置づけています。現在、内部統制システムの導入準備を進めており、今後グループ各社への展開を予定しています。また、社外役員の登用をはじめとした外部専門家の視点を経営に取り入れ、透明性と公正性を備えた信頼されるガバナンス体制の実現を目指していきます。

## コンプライアンス

トピアは、経営理念の実践を通じて企業価値の最大化を目指し、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期的かつ安定的な成長と発展を追求しています。また、以下の「トピアグループ コンプライアンス基本方針」を定め、国際社会から信頼される企業として、公正で透明性の高い経営を推進していきます。

### トピアグループ コンプライアンス基本方針

トピアグループは、コンプライアンスを経営の根幹を支える重要課題と位置づけ、グループ内すべての役員・従業員が企業の社会的責任を自覚し、率先して法令や倫理に基づいた行動を実践する体制の整備に努めています。

#### 1. 基本的な考え方

- (1) トピアグループは、経営理念を基盤として多様な事業活動に取り組む中で、コンプライアンスを経営の中核に据え、法令遵守と企業倫理の徹底を通じて、誠実な企業活動を推進します。
- (2) コンプライアンスとは「トピアグループの事業活動に関わるすべての法令および社内規程（以下、「法令等」）を遵守するとともに、社会の期待と要請に応え、誠実・公平・公正な行動を実践すること」を指します。

### 2. 役員および社員の行動基準

#### (1) 誠実な行動

- ①法令等を遵守するとともに、法令等に違反する行為を発見したときは、勇気をもって指摘し、関係者と協力して是正します。
- ②自分のとるべき行動について迷ったときは、人間として正しいか、倫理的に問題無いか、家族や友人に胸を張って説明できるか、トピアグループの信頼・ブランドを損なわないか、自身に問いかけ判断します。
- ③あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実かつ公平・公正に接します。

#### (2) 適正な事業活動を支える行動

- ①談合等の競争制限や取引上の地位を利用して不正な利益を得る等の不正な取引は行いません。
- ②知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害しません。
- ③業務上知り得たお客様の情報は厳正に管理し、定められた目的以外には利用しません。
- ④反社会的勢力には毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じません。
- ⑤お客様の利益が不当に害されることがないように、利益相反取引を適切に管理します。
- ⑥グループ内取引や業務提携等を行うにあたっては、取引の適正性を確保します。
- ⑦適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を確保します。
- ⑧インサイダー取引（重要な未公開情報を利用した株式等の取引）は行いません。
- ⑨グループ会社の資産や重要情報、営業秘密等は適正に管理します。
- ⑩業務上の立場を利用して、私的な利得行為は行いません。

#### (3) 人権の尊重および職場環境の確保に関する行動

- ①人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、職業、地域、信条、障がいの有無等による差別やハラスメント行為を行いません。
- ②安全で働きやすい職場環境を確保します。

## 腐敗防止への取り組み

トピアグループは、贈収賄、違法な政治献金・寄付、脅迫・強要・横領、マネーロンダリング、不正な国際送金、反社会的勢力への資金提供など、違法・不当な手段による利益や便宜の供与に関与せず、事業活動を行うすべての国・地域で腐敗防止に関する法令の遵守に努めています。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

トピアは、多様化するリスクを最小化するため、内部統制の一環としてリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。事業活動を取り巻く様々なリスクを適切に把握・管理し、万一リスクが顕在化した際には、人的・経済的・社会的損害の最小化を目指し、早期復旧と再発防止を図ることで、社会的責任を果たしていきます。

### 情報セキュリティと管理体制の強化

トピアグループは、お客様の新製品企画・開発工程の一端を担っており、取り扱う情報資産の重要性・機密性は極めて高いことを認識しています。情報の適切な管理と情報セキュリティの強化は重要な経営課題であり、システム・データ・物理的なセキュリティ確保のため「セキュリティポリシー」の策定と体制強化に努めています。さらに、ドイツ自動車工業会が策定した情報セキュリティ評価基準に基づく認証（TISAX: Trusted Information Security Assessment Exchange）を取得し、高度な情報セキュリティ水準を維持するとともに、従業員の継続的な教育と意識向上にも注力しています。



#### ● 教育と周知による情報セキュリティ意識の向上

情報セキュリティ委員会の主導のもと、機密性向上を目的とした従業員への教育を随時実施しています。具体的には、毎月の情報セキュリティ委員会で課題の共有やアクションの決定、セキュリティ教育の実施、定期メールの配信、各種会議での報告、掲示板による周知などを通じて、セキュリティレベルの向上に努めています。さらに、各会議の場では部門長が随時、部員への教育を実施し、機密性と安全性に関する全従業員の意識と知識の底上げを図っています。

### BCP(事業継続計画)の強化・推進

大規模地震などの災害やパンデミック等が発生した場合に備え、「事業継続計画書」を明文化しています。この計画書に基づき、重要な事業活動を中断させない、また中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針・手続き・運用体制を明確にし、従業員の身体・生命の安全を最優先に確保し、重要業務の継続・復旧への早期対応を図ります。

#### ● 安否確認システムの導入

BCP(事業継続計画)の一環として、安否確認システムを導入しています。自然災害や感染症の流行など、実際に被害が生じた場合、離れた場所にいる従業員や家族の安否・被害状況を早急に把握するとともに、会社と連携し必要な支援・指示が可能となる体制を構築しています。



#### ● 防災訓練の実施

消防署消防官の指導のもと、地震発生時の安全確保および津波避難訓練を定期的の実施しています。地震が発生した直後を想定し、安全確保行動をとる訓練を行いました。揺れが収まった後に火災が発生した想定で避難場所へ移動し、水消火器による消火訓練を実施しました。



#### ● 災害備蓄品の準備

当社は、自然災害の非常時に備え、各拠点に従業員向けの水や食料などの災害備蓄品を準備しています。この備蓄品に加え、自動販売機、社内売店も災害時には、備蓄品として利用できる環境を整えています。

